

平成26年度 事業報告

1 会計監査

4月15日(火) 午後3時から、都庁第二本庁舎31階特別会議室25を会場として、常任監事及び監事2名による各種帳簿類等の監査を実施(本会事務局長立会い)

2 理事会

5月13日(火) 午後3時から、都庁第二本庁舎31階特別会議室25で開催

3 総会・講演会

6月3日(火) 午後2時から、都庁第二本庁舎31階特別会議室21で開催

講演 演題 「教養と教育が大切」

講師 東京理科大学学長 藤嶋 昭 氏

※ 総会の報告は会報第146号に、講演会の概要は会報147号に、講演の要旨は会誌第52号掲載した。

4 委員会

(1) 企画推進委員会

7月3日(木) 都庁第二本庁舎31階特別会議室26で開催

(2) 中学校術・家庭科教育功労者選考委員会

9月19日(金) 都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催

(3) 作文選考委員会

6月19日(木) 全体会 都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催

10月27日(月) 分科会(高等学校・専修学校の部)

都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催

10月28日(火) 分科会(中学校の部)

都庁第二本庁舎28階第三会議室で開催

5 振興奨励事業

(1) 教育功労者表彰：中学校技術・家庭科教育功労者(5名)及び御下賜金記念産業教育功労者(19名)の表彰式を、11月18日(火)午後3時から都庁第二本庁舎31階特別会議室26において挙行了。本会及び公益財団法人産業教育振興中央会より表彰状の授与と記念品贈呈を行い、記念撮影をした。

(2) 研究団体助成：産業教育関係の研究団体に対する奨励助成として、農業、工業、家庭、定時制・通信制、中学校技術・家庭科及び総合学科の各研究会に対し、研究資料作成など事業活動費の一部を助成した。

(3) 作文コンクール：中学生、高校生、高専生、専修学校生、短大生に対する作文募集を行い、応募総数は263点であった。その中から最優秀賞2名(中学校1名、高校1名)、優秀賞6名(中学校3名、高校2名、専修学校1名)、佳作32名(中学校15名、高校13名、専修学校4名)計40名の入選者を選定した。

12月19日(金)に都議会議事堂1階都民ホールにおいて「作文コンクール表彰式」を行い、入選者に賞状と賞品を授与した。また、入選されなかった応募者全員に記念品を贈呈した。

(4) 優良卒業生選奨：優良卒業生に対し、各学校の校長を通じ、本会会長及び公益財団法人産

業教育振興中央会会長からの表彰状の交付及び授与を行った。

○ 東京都産業教育振興会会長表彰

中学校	840名	中等教育学校	12名	高等学校	217名		
専修学校	55名	高等専門学校	10名	短期大学	4名	計	1,138名

○ 公益財団法人産業教育振興中央会会長表彰

高等学校	109名	高等専門学校	3名			計	112名
------	------	--------	----	--	--	---	------

(5) 後援事業：産業教育の普及向上に寄与する事業を実施する団体等に対して、本会の後援名義使用を承認している。

26年度は8団体8事業に対して後援名義の使用を承認した。

6 産学交流事業

産学懇談会を11月17日(月)午後1時から都立千早高等学校を会場として行った。ビジネスコミュニケーション科の授業、施設見学の後、教育内容や産学連携等について話し合い、有意義な懇談会であった。参加者は会場校校長・教員、産業界、公立中学校・高校・私立高校・専修学校の管理職等、教育庁指導部・都立学校教育部職員等計21名であった。また、懇談会終了後、自由参加(15名)による教育懇親会を行った。

7 情報連絡事業

- (1) 26年度は会報「東京の産業と教育」を年2回、第146号を7月28日に、第147号を12月1日に発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。
- (2) 会誌「東京の産業教育」第52号を3月1日に発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。
- (3) 作文コンクール入選作品集「明日に生きる」第25号は入選作品40編を掲載して、3月1日に発行し、入選者及び全会員・関係諸機関に配布した。
- (4) 全国産業教育振興会連絡協議会総会及び公益財団法人産業教育振興中央会参与・学校代表委員会が、5月22日(木)東京の工業教育会館で開催された。本会より会長、事務局長、学校代表委員5名が出席した。
- (5) 文部科学省・宮城県教育委員会・公益財団法人産業教育振興中央会他主催の第24回全国産業教育フェア宮城大会・第56回全国産業教育振興大会が、11月8日(土)～9日(日)、名取市の「まなウェルみやぎ」の他4会場で開催された。本会から会長と事務局員1名及び都立高校3校が参加した。
- (6) 東京都産業教育振興会のホームページを概ね月一回更新した。
- (7) 公益財団法人産業教育振興中央会の実施する「産業教育改善に関する特別研究助成」事業に本会から1名の応募があった。なお、同会主催の「産業実地研修会」、「海外産業教育事情視察」等の事業には、本会からの参加希望者はなかった。

8 会員の増加運動の推進

企業会員が2、個人会員が7、専修学校会員が3、新たに加入した。